

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	122 固定資産評価審査委員会									
戦略プラン						担当部課 係名	財務部納税課 管理係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-020201-11 固定資産評価審査委員会に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画										
根拠法令	地方税法、つくば市固定資産評価審査委員会条例					事業体制	職員のみ			
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定する。					・審査の申出を受けたときは、つくば市固定資産評価審査委員会において合議体を形成し、必要と認める事実審査・調査を行い、審査の決定を行う。 決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。					
評価										
事業計画					活動実績					
・固定資産評価審査委員会総会 毎年5月 ・合議体の開催 随時					・固定資産評価審査委員会総会の開催（5月） ・運営研修会参加（7月） 参加人数 4名 場所 日経ホール（千代田区） ・申出件数 1件（審議の結果棄却） 第1合議体の開催（6回） 第1回 7/17 第2回 9/5 第3回 10/11 第4回 11/7 第5回 12/12 第6回 1/15					
成果					課題					
中立・専門的な立場から慎重に審査及び決定を行い、納税者の権利を保護するとともに、固定資産評価の客観的な合理性を担保できた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	審査の申出数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	3.0	0.0	3.0	1.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	562	271	962	0
事業費計		(千円)	562	271	962	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	7,107	7,082		
事業コスト		(千円)	7,669	7,353		

R01 年度 当初 積算 根拠	委員報酬	735千円
	旅費	191千円 (費用弁償184千円、普通旅費7千円)
	需用費	36千円 (図書、テキスト代、飲み物代)

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	564	760	863	0
事業費計		(千円)	564	760	863	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	2.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	14,214	14,114		
事業コスト		(千円)	14,778	14,874		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要費 742千円 (事務用消耗品、図書、税証明申請書印刷代) ・ 負担金補助及び交付金 121千円 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会 					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	124 徴収業務							
戦略プラン					担当部課	財務部納税課		
総合戦略					係名	徴収対策第1係他6係		
					新規・継続	継続		
予算科目	01-020203-11 市税徴収に要する経費				事業分類	法定事務		
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
個別計画						<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
根拠法令	地方税法、国税徴収法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
徴収率の向上と税負担の公平および租税の確保を図る。 (滞納者の縮減と滞納額の圧縮を図る。) 納付された市税の収納管理を正確かつ迅速に処理し、市政の適正な決算と安定を図る。				・年間を通して計画的な文書催告の実施 ・滞納整理 滞納処分、生活困窮者への緩和措置滞納整理 ・市税の整合確認 ・過誤納金整理に基づく還付・充当 ・年度初・末における決算収納・調定管理 ・納税の利便性の拡充が見込める施策の検討 ※行政改革アクションプラン「35 市民税の対策の強化」、 「49 納税環境の整備」該当事業				
評価								
事業計画				活動実績				
・機能分担制を継続し、専門的な体制による効率的・効果的な滞納整理を行っていく。 ・年間を通して計画的に文書催告を行い、新規滞納者の圧縮を図る。また、滞納者の資産状況等に応じて滞納処分や緩和措置を実施していく。さらに、高額・困難案件については、茨城租税債権管理機構と連携しながら解決を図る。 ・納付される市税の電算消込及び財務会計との整合確認。過誤納金整理に基づく還付・充当を適正に処理していく。年度切換え時に決算収納・調定管理を行う。				・督促状発送：資産税22,282件、市県民税22,226件、軽自動車税8,450件、法人市民税372件 ・催告書等発送：一斉催告書101,324件、 差押予告等催告書1,589件 ・差押え等の滞納処分：403件 ・執行停止：667件 ・分納誓約：403件 ・茨城租税債権管理機構移管：70件 ・過誤納金歳入・歳出還付処理：資産税513件、 市県民税3,414件、軽自動車税73件、法人市民税957件 ・研修参加実績：延人数40人、延日数78日				
成果				課題				
今年度市税全体（現年度課税分及び滞納繰越分）の徴収率は96.5%で、昨年度の徴収率96.0%を上回っている。（対前年度比0.5ポイントの増）				市税滞納案件の早期解決				
改善目標（R01年度にむけて）								
市税滞納案件の早期解決のため、滞納処分を強化していく。								
指標の推移								
1	指標名	市税徴収率 (%)					成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
	実績	93.2	94.4	95.5	96.0	96.5	0.0	0.0
	指標の概要	市税全体の徴収率（現年度分及び滞納繰越分を合計して算出） ※行政改革アクションプラン「35 市税等の収納対策の強化」該当指標						
2	指標名	滞納繰越額（市税） (千円)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	2,367,000.0	2,249,000.0	2,136,000.0	2,030,000.0	1,928,000.0
	実績	0.0	0.0	1,834,028.0	1,554,940.0	1,437,065.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「35 市税等の収納対策の強化」該当指標						
3	指標名	滞納繰越額 (国民健康保険税)					(千円)	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	2,475,000.0	2,400,000.0	2,328,000.0	2,258,000.0	2,191,000.0
	実績	0.0	0.0	2,051,141.0	1,758,783.0	1,528,307.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「35 市税等の収納対策の強化」該当指標						
4	指標名						()	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名						()	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	96,545	98,276	85,664	0	
	一般財源	(千円)	279,875	104,244	175,851	0	
事業費計		(千円)	376,420	202,520	261,515	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	19.00	22.00			
		時間外勤務 (時間)	3,100.00	2,909.00			
	臨時職員等	(有無)	有	有			
人件費		(千円)	142,855	162,475			
事業コスト		(千円)	519,275	364,995			

R01年度当初積算根拠	(積算根拠)						
	1	普通旅費150千円					
	2	需用費7,602千円 (消耗品費429千円、印刷製本費7,173千円)					
	3	役務費28,269千円 (通信運搬費16,041千円、手数料12,228千円ほか)					
	4	委託料2,245千円 (電算処理委託料2,095千円ほか)					
	5	使用料及び賃借料209千円					
	6	備品購入費36千円					
	7	負担金補助及び交付金27,871千円 (債権管理機構負担金)					
	8	償還金利息及び割引料195,133千円 (市税の返還金、過誤納還付金、還付加算金)					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		